

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月18日

【事業年度】 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 良 秀 男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 本 輝 男

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 本 輝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,023,709	10,018,742			
経常利益又は 経常損失() (千円)	230,437	150,434			
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	375,796	113,209			
包括利益 (千円)	255,171	154,133			
純資産額 (千円)	2,810,151	2,964,211			
総資産額 (千円)	9,755,194	10,265,061			
1株当たり純資産額 (円)	99.10	104.54			
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	13.25	3.99			
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	28.9			
自己資本利益率 (%)	12.8	3.9			
株価収益率 (倍)		45.86			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,668	647,591			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,297	240,394			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,839	397,423			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,300,092	1,309,866			
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	161 (24)	156 (27)	()	()	()

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	7,847,233	9,819,727	9,971,751	10,901,626	10,038,544
経常利益又は 経常損失() (千円)	218,212	141,064	376,543	287,142	124,240
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	363,078	107,339	285,180	309,451	153,707
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数 (千株)	28,373	28,373	28,373	28,373	28,373
純資産額 (千円)	2,796,831	2,941,989	3,270,043	3,520,195	3,667,631
総資産額 (千円)	9,720,625	10,204,477	10,205,377	10,069,409	10,374,345
1株当たり純資産額 (円)	98.63	103.75	115.33	124.15	129.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	1.5 ()	2.0 ()	2.0 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	12.80	3.79	10.06	10.91	5.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.8	28.8	32.0	35.0	35.4
自己資本利益率 (%)	12.4	3.7	9.2	9.1	4.3
株価収益率 (倍)		48.28	18.69	13.66	23.99
配当性向 (%)			14.9	18.3	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		633,169	380,235	466,406	38,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		240,466	170,459	255,266	288,171
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		397,423	339,470	353,141	267,072
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,238,713	1,109,018	967,017	983,953
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	146 (23)	142 (26)	138 (24)	142 (4)	147 (1)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第61期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第62期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第63期、第64期及び第65期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第63期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第63期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 4 第62期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第61期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。第62期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は、比較情報の観点から記載しております。
- 5 第62期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第62期までの持分法を適用した場合の投資利益は、記載しておりません。第63期、第64期及び第65期の関連会社の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。
- 6 第65期の1株当たり配当額につきましては、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

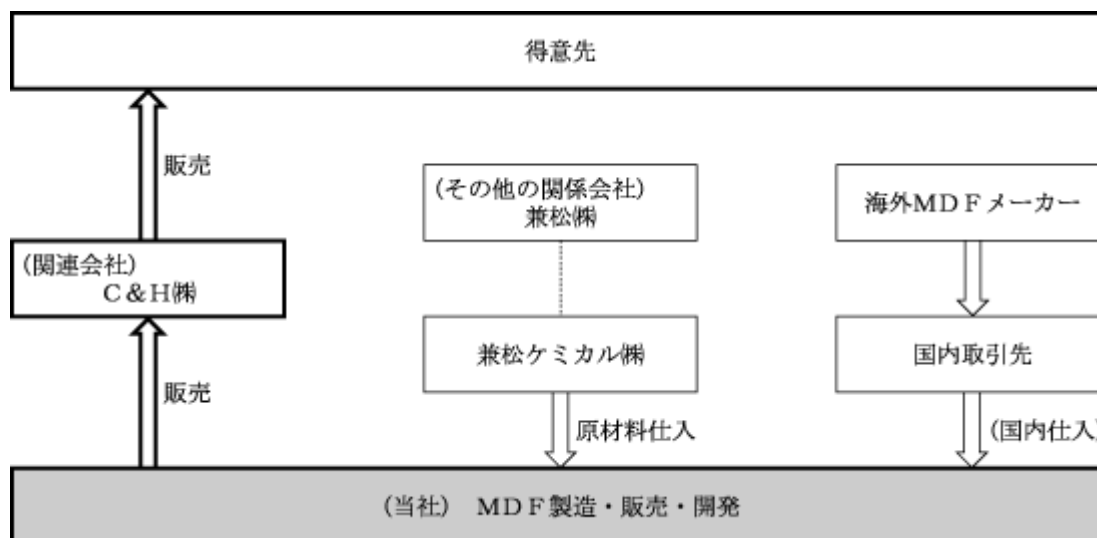
2 【沿革】

昭和25年 6月	北新合板株式会社(大阪市大正区)設立 北新化工株式会社の本社工場(大阪市大正区)を譲り受け合板製造、販売開始
昭和32年 2月	本社及び工場を大阪市住吉区へ移転
昭和42年 1月	子会社株式会社北新合板製造所(大阪府岸和田市)設立
昭和44年11月	子会社北新化学工業株式会社(奈良県橿原市)設立
昭和47年 2月	子会社株式会社北新合板製造所にてMDF(中質繊維板、製品名スターウッド)製造、販売開始
昭和52年 8月	本社を大阪市浪速区へ移転
昭和53年10月	子会社北新モルパ工業株式会社(奈良県橿原市)設立
昭和54年 8月	子会社株式会社北新合板製造所、北新化学工業株式会社及び北新モルパ工業株式会社を吸収合併
昭和60年 3月	本社を大阪府岸和田市へ移転、合板製造、販売中止
昭和60年 7月	ホクシン株式会社に商号変更
昭和61年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和62年 1月	MDF(中質繊維板、製品名スターウッドTFB)製造、販売開始
平成 5年10月	子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)設立
平成 7年10月	大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第一部銘柄に指定 子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州タスマニア州)設立
平成 7年12月	東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に上場
平成12年 3月	子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)清算
平成14年12月	子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州タスマニア州)の資産及び営業権を CARTER HOLT HARVEY WOOD PRODUCTS AUSTRALIA PTY.LTD.へ譲渡
平成16年 4月	子会社C&H株式会社(東京都千代田区)を設立
平成17年 8月	子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY. LTD.(豪州タスマニア州)清算
平成19年10月	株式会社大亀(大阪府岸和田市)の全株式を取得し、子会社化
平成21年 8月	子会社株式会社大亀(大阪府岸和田市)事業譲受・清算
平成22年11月	株式会社大阪証券取引所上場廃止
平成25年 1月	子会社C&H株式会社の株式51%を大建工業株式会社へ譲渡

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社と関連会社1社（C & H㈱）で構成され、MDF（Medium Density Fiberboard）の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 兼松㈱ (注) 1	東京都港区	27,781	商社	(被所有) 26.5	取引はありません。

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
147(1)	41.1	16.7	5,603

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、平成27年3月31日現在の組合員数は121名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、上期は消費税増税前の駆け込み需要の反動が顕在化し、天候不順の悪影響等もあり個人消費が伸び悩み、急速な円安による輸入原材料価格の上昇が企業収益を圧迫しました。しかしながら、下期においては、円安により輸入型企業が業績に苦しむ一方、輸出型企業には追い風となり、その業績への期待感から株価が上昇し景況感も改善傾向となりました。また、雇用・所得の環境が改善の兆しを見せており、原油価格の下落や政府の各種経済政策の効果もあり、ゆるやかな回復傾向となりました。

当社と関連の深い住宅業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が依然続いており、新設住宅着工戸数は平成26年4月から平成27年3月までの累計で前年比10.8%の大幅な減少となりました。また、MDFの国内供給量は、円安による輸入MDFの供給量減少にも係らず、着工戸数の減少により過剰気味となっております。

当該期間の業績につきましては、秋口に建材向け製品およびフロー材用途向け製品を中心に若干持ち直しましたが、着工戸数減少による大幅な販売量の落ち込みに加え、期末は販売先の在庫調整もあり売上高は伸び悩みました。生産面においては、原材料リサイクル設備による歩留まりの向上や設備更新による生産性の向上により製造原価を低減しましたが、円安により原材料費、エネルギー関連費用（LNG、電力）が上昇し、減産による固定費比率の上昇が製造原価をさらに押し上げ、コストアップ要因を吸収することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は100億38百万円と前年同期比7.9%減となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、45億15百万円（前年同期比13.4%減）、スターウッドTFBは、34億22百万円（同2.1%減）となりました。一方、輸入商品につきましては、20億51百万円（同4.6%減）となりました。売上高の減少と、売上原価の上昇により、営業利益は1億59百万円（同53.4%減）、経常利益は1億24百万円（同56.7%減）、当期純利益は1億53百万円（同50.3%減）と前期比大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、9億83百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、38百万円（前事業年度は4億66百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益、及び減価償却費と売上債権の減少によるものです。主な減少要因は、退職給付引当金の減少、及びたな卸資産の増加と割引手形の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、2億88百万円（前事業年度は2億55百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得と有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、2億67百万円（前事業年度は3億53百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の純増額によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スターウッド	4,044,110	7.8
スターウッドTFB	3,017,648	1.3
その他	40,047	10.5
合計	7,101,805	4.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
商品	1,842,616	6.2
合計	1,842,616	6.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スターウッド	4,515,754	13.4
スターウッドTFB	3,422,772	2.1
商品	2,051,569	4.6
その他	48,447	14.1
合計	10,038,544	7.9

- (注) 1 事業部門等間の取引については相殺消去しております。
 2 当事業年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
C&H(株)	10,883,529	99.8	10,034,864	99.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社に最も影響を与える住宅着工戸数は、消費税増税による駆け込み需要の反動が一段落し、政府の住宅取得支援策により徐々に回復しつつありますが、経済成長率の低位推移や地価や建築資材費の上昇による住宅取得能力の低下など下振れするリスクがあります。また、中長期的には、少子高齢化の影響等により低迷することが予想されます。

このような環境下、販売面においては、フロア基材用途や構造用用途の拡販を中心に、お客様からご要望の多い環境に配慮した製品の供給を増加し、木質パネル市場の新規用途拡大に努力してまいります。生産面においては、エネルギー・原材料の有効活用として、社内で発生した木粉の再利用やリサイクル古材の利用率を増加させ、環境対応型コストダウンを推し進めてまいります。

また、大建工業株式会社との業務提携により、生産・技術・物流面での協力を推し進め、収益の拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)経済の状況

当社の事業に関連の深い住宅市場及びその関連市場は、経済の状況に大きく左右されます。好況時の個人消費が旺盛なときは、総じて業績も好調に推移しますが、景気が後退し個人消費が低迷すると業績も下降する可能性があります。また、海外木工メーカーより低価格の完成品及び半製品の輸入が拡大し、日本の木工業界が衰退するようなことがあると業績に大きく影響します。

(2)原材料及びエネルギー価格の変動

原油や天然ガス価格は、産出国の情勢及び国際的な需給バランスで大きく変動する要素があります。それにより、当社製品の接着剤原料となる石化製品や電力及びLNGなどのエネルギー面において価格変動が生じた場合、製造原価に影響を及ぼす可能性があります。

(3)木材チップの供給

当社の製品の原材料となる木材チップのおよそ80%は海外からの輸入に依存しています。安定した取引先を東南アジアに確保しておりますが、木材資源国での伐採規制が強化される中、東南アジアの木材産業が衰退、縮小することがあると原材料の確保が困難になり、会社の存続に影響を及ぼすこととなります。しかし、当社は危険を回避するため、木材チップの新しい供給先のリサーチ、建築解体材などのリサイクルチップの利用及び国産針葉樹チップを使用した製品などの開発に取り組んでおります。

(4)仕入商品の供給

当社の仕入商品の売上高は、総売上高のおよそ5分の1を占めておりますが、仕入先からの安定的な供給量の確保や適正な仕入価格が維持できない場合は、当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)為替レートの変動

当社の製品は為替レートの変動に少なからず影響を受けます。円高の場合、主要原材料である木材チップは、製造原価の低減に寄与しますが、その反面、海外MDFメーカーの日本市場参入を容易にし、価格競争が激化するなどの現象も生じ、業績に影響を受ける可能性があります。逆に円安の場合には、チップの仕入価格が上昇し、販売価格に転嫁できなければ収益減少要因となり利益が低下するリスクがあります。このため当社は、市場の動向を注視しつつ、適切な為替予約の実施等により安定した収益の確保に努めております。

(6)退職給付債務

当社は、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度を設定していますが、退職給付債務等の計算に必要な基礎数値（昇給率、割引率、従業員平均残存年数）の見直しや年金資産の運用環境によって退職給付費用が増減することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害によるリスク

当社は、地震・台風等の不慮の自然災害に対する防災策を施しておりますが、想定外の大規模な地震や津波、台風や洪水等の不可避な自然災害によって、生産、販売、物流拠点に甚大な被害を被る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、MDFの素材メーカーとして社会の需要に応じる製品の開発を基本として、新しい機能性木質材料の基礎研究、製品の品質改良、新用途の開発、未利用材の活用、並びに廃棄製品のリサイクルの研究を中心に研究活動を行っております。

主な研究成果は、高機能添加剤の使用方法変更による原材料の削減、汎用・耐水の両接着剤における硬化剤の適正使用量の解明、未利用樹種のMDFへの利用適正の評価等が上げられます。

さらに、大建工業株式会社とのMDF事業における業務提携により、技術開発面でも情報共有、比較検討及び共同作業を進め、開発スピードのアップを図っております。当事業年度の研究開発に要した費用は49百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は103億74百万円（前事業年度末 100億69百万円）となりました。純資産額は36億67百万円（同 35億20百万円）となり、自己資本比率は0.4ポイント増加し35.4%となりました。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、44億60百万円（同 42億76百万円）となりました。これは主に受取手形、商品及び製品、仕掛品の増加と売掛金の減少によるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、59億13百万円（同 57億93百万円）となりました。これは主に投資有価証券の増加によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は41億59百万円（同 40億73百万円）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、25億47百万円（同 24億75百万円）となりました。これは主に長期借入金の増加と退職給付引当金の減少によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、36億67百万円（同 35億20百万円）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、9億83百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における当社の売上高は、100億38百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

新設住宅着工戸数の減少による販売量の減少により、売上高が大幅に減少したと考えられます。利益面では、原材料費、エネルギー費等のコストアップにより製造原価が増加し、売上総利益は、12億74百万円（同 17.1%減）となりました。

販管費については、販売量の減少に伴い売上高に占める販管費率は増加し、営業利益は1億59百万円（同 53.4%減）となりました。

経常利益については、売上高の減少に加え、製造原価及び仕入原価も増加したため収益性が低下し、経常利益は1億24百万円（同 56.7%減）となりました。当期純利益については、退職給付制度改定益及び法人税等調整額等を計上したため、1億53百万円（同 50.3%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、製品品質の向上、省力化・合理化及び設備の維持・保全を目的とした設備投資を実施いたしました。当事業年度における設備投資の内訳は次のとおりです。

事業部門等の名称	当事業年度(千円)
スターウッド	31,978
スターウッドTFB	45,598
その他	119,108
合計	196,684

- (注) 1 所要資金は、自己資金により充当しております。
 2 上記の金額は、有形固定資産受入金額であり、消費税等は含まれておりません。

なお、当事業年度において、機械装置の設備更新による除却損 3,317千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
本社及び 岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	スターウッド スターウッド TFB及びそ の他	統括業務施 設及び生産 設備	468,992	1,392,981	3,031,507 (51,255)	21,089	2,330	4,916,900	147 (1)

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 現在、休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	区分	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社及び 岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	スターウッド スターウッド TFB及びそ の他	その他	電話交換機	442	

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月12日(注)		28,373	4,314,896	2,343,871		

(注) 繰越損失の解消及び財務体質の改善を図るため、平成15年8月12日に資本金の額6,658,767千円を4,314,896千円減少して2,343,871千円といたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	31	102	25	4	4,379	4,571	
所有株式数(単元)		28,915	5,709	145,853	1,451	96	101,471	283,495	23,505
所有株式数の割合(%)		10.20	2.01	51.46	0.51	0.03	35.79	100.00	

(注) 1 自己株式19,322株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ193単元及び22株を含めて掲載しております。

なお、自己株式19,322株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日の実質的な所有株式数は19,122株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松(株)	東京都港区芝浦1丁目2番1号	7,522	26.51
大建工業(株)	大阪市北区堂島1丁目6番20号	4,227	14.89
國分哲夫	奈良県奈良市富雄川西	1,423	5.01
永大産業(株)	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号	1,000	3.52
ホクシン取引先持株会	岸和田市木材町17番地2	801	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	451	1.59
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	430	1.51
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	285	1.00
ホクシン従業員持株会	岸和田市木材町17番地2	277	0.97
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	200	0.70
計		16,620	58.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,330,400	283,304	
単元未満株式	普通株式 23,505		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,304	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン(株)	岸和田市木材町17番地2	19,100		19,100	0.07%
計		19,100		19,100	0.07%

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	419	58
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	19,122		19,122	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備え、有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております（有価証券報告書提出日現在）。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、業績を勘案しました結果、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会において、1株当たり2円の期末配当を実施することを決議する予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議（予定）	56,708	2円00銭

また、同総会の決議事項として「定款の一部変更の件」を提案しており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定め、決議する予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	170	203	298	199	170
最低(円)	80	115	158	130	120

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	141	144	140	133	137	141
最低(円)	124	130	128	125	127	130

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1)平成27年6月18日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は、以下の通りであります。

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 良 秀 男	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成7年4月 同社審査部長 平成9年4月 同社建設・木材本部長 平成10年6月 同社取締役住宅建材本部長 平成12年6月 同社取締役人事・不動産事業・事業管理担当 当社監査役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成15年4月 代表取締役社長(現在) (他の法人等の代表状況) C&H株式会社代表取締役社長	(注)3	84
専務取締役	管理部長	西 丸 義 孝	昭和25年12月24日生	昭和49年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 昭和59年6月 兼松香港会社 財務部長 平成12年4月 兼松総合ファイナンス株式会社 代表取締役社長就任 平成13年11月 当社入社 平成14年4月 管理部長 平成14年7月 執行役員管理部長 平成15年6月 取締役兼執行役員管理部長 平成18年4月 取締役兼常務執行役員管理部長 平成20年10月 常務取締役兼常務執行役員 管理部長 平成26年7月 専務取締役管理部長(現在)	(注)3	27
取締役 (常務執行役員)	ゼネラル マネージャー	入 野 哲 朗	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年1月 企画室長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役兼執行役員 平成17年7月 取締役兼執行役員 営業業務部長兼IT推進室長 平成18年4月 取締役兼常務執行役員 IT推進室長 平成20年10月 取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	30
取締役		加 藤 智 明	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 同社木材・建材部長 平成20年4月 同社森林資源・製品部長 平成21年4月 同社木材・建材部長 平成21年6月 大建工業株式会社取締役就任 平成23年4月 伊藤忠商事株式会社生活資材・ 化学品経営企画部長 平成24年4月 大建工業株式会社取締役兼常務 執行役員海外事業統轄部長 平成25年4月 同社取締役兼常務執行役員 MDF事業統轄部長兼海外事業 統轄部長 平成25年6月 当社取締役(現在) 平成26年4月 同社取締役兼常務執行役員 MDF事業統轄部長兼海外事業 統轄部長兼東京本部長(現在)	(注)3	
監査役 (常勤)		小 林 一 行	昭和34年1月3日	昭和57年4月 農林中央金庫入庫 平成14年4月 同庫法人審査部審査役 平成15年7月 同庫審査第二部審査役 平成16年8月 系統債権管理回収機構株式会社 出向 平成20年2月 農林中央金庫大阪支店総務室長 平成22年7月 同庫大阪支店副支店長 平成24年6月 当社監査役(現在)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		太田 励	昭和33年12月1日生	昭和59年4月 平成5年10月 平成8年4月 平成12年9月 平成15年11月 平成19年6月	三菱原子力工業株式会社(現三菱重工業株式会社)入社 ナニワ監査法人(現大阪監査法人)入所 公認会計士開業登録 太田励公認会計士事務所所長(現在) 税理士開業登録 同監査法人(現ひびき監査法人)代表社員(平成25年8月まで) 当社監査役(現在)	(注)4	
監査役		世良 治	昭和41年6月25日生	平成元年4月 平成10年12月 平成13年9月 平成19年6月 平成22年10月 平成23年4月	兼松株式会社入社 兼松米国会社 ニューヨーク本店審査・関連事業部長 兼松株式会社 関連事業部 同社関連事業部事業管理課長 当社監査役(現在) 兼松株式会社企画部連結経営推進室長 同社企画部経営企画室副室長(現在)	(注)4	
計							148

- (注) 1 取締役加藤智明は、社外取締役であります。
 2 監査役小林一行、太田励及び世良治は、社外監査役であります。
 3 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとなっております。
 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
米田 宏己	昭和9年4月14日生	昭和37年4月 昭和40年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成18年6月	司法試験合格 大阪弁護士会登録 米田総合法律事務所開業 大阪弁護士会副会長 近畿弁護士連合会理事 日本弁護士連合会理事 当社補欠監査役(現在)	

(2) 当社は、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項である「定款の一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。また、同総会において監査等委員会設置に伴う新たな取締役の選任を提案しており、当該議案が承認されますと当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。

なお、定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 良 秀 男	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 平成7年4月 同社審査部長 平成9年4月 同社建設・木材本部長 平成10年6月 同社取締役住宅建材本部長 平成12年6月 同社取締役人事・不動産事業・事業管理担当 当社監査役 平成13年6月 当社代表取締役副社長 平成15年4月 代表取締役社長(現在) (他の法人等の代表状況) C&H株式会社代表取締役社長	(注)3	84
代表取締役 専務	管理部長	西 丸 義 孝	昭和25年12月24日生	昭和49年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 昭和59年6月 兼松香港会社 財務部長 平成12年4月 兼松総合ファイナンス株式会社 代表取締役社長就任 平成13年11月 当社入社 平成14年4月 管理部長 平成14年7月 執行役員管理部長 平成15年6月 取締役兼執行役員管理部長 平成18年4月 取締役兼常務執行役員管理部長 平成26年7月 専務取締役兼管理部長 平成27年6月 代表取締役専務 管理部長(現在)	(注)3	27
取締役 (常務執行役員)	ゼネラル マネージャー	入 野 哲 朗	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年1月 企画室長 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役兼執行役員 平成17年7月 取締役兼執行役員 営業業務部長兼IT推進室長 平成18年4月 取締役兼常務執行役員 IT推進室長 平成20年10月 取締役兼常務執行役員(現在)	(注)3	30
取締役		加 藤 智 明	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年4月 同社木材・建材部長 平成20年4月 同社森林資源・製品部長 平成21年4月 同社木材・建材部長 平成21年6月 大建工業株式会社取締役就任 平成23年4月 伊藤忠商事株式会社生活資材・ 化学品経営企画部長 平成24年4月 大建工業株式会社取締役兼常務 執行役員海外事業統轄部長 平成25年4月 同社取締役兼常務執行役員 MDF事業統轄部長兼海外事業 統轄部長 平成25年6月 当社取締役(現在) 平成26年4月 同社取締役兼常務執行役員 MDF事業統轄部長兼海外事業 統轄部長兼東京本部長(現在)	(注)3	
取締役 (執行役員)	購買部長	古 谷 正 美	昭和31年4月27日	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社営業業務部長 平成20年1月 当社営業業務部長兼購買部長 平成21年4月 当社購買部長 平成21年7月 当社執行役員購買部長 平成27年6月 取締役兼執行役員購買部長(現在)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		小林 一行	昭和34年1月3日	昭和57年4月 農林中央金庫入庫 平成14年4月 同庫法人審査部審査役 平成15年7月 同庫審査第二部審査役 平成16年8月 系統債権管理回収機構株式会社 出向 平成20年2月 農林中央金庫大阪支店総務室長 平成22年7月 同庫大阪支店副支店長 平成24年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)4	5
取締役 (監査等委員)		太田 励	昭和33年12月1日生	昭和59年4月 三菱原子力工業株式会社(現三菱 重工業株式会社)入社 平成5年10月 ナニワ監査法人(現大阪監査法 人)入所 平成8年4月 公認会計士開業登録 太田励公認会計士事務所所長(現 在) 平成12年9月 税理士開業登録 平成15年11月 同監査法人(現ひびき監査法 人)代表社員(平成25年8月ま で) 平成19年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		村松 陽一郎	昭和40年10月13日生	昭和63年4月 兼松江商株式会社 (現兼松株式会社)入社 平成11年10月 兼松米国会社サマーセット支店 電子部長 平成20年4月 同社シリコンバレー支店長 平成26年4月 兼松株式会社半導体マーケティ ング室長 平成27年4月 同社企画部長(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在)	(注)4	
計						152

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されることを予定しており、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行します。
- 2 取締役加藤智明、小林一行、太田励及び村松陽一郎は、社外取締役であります。
- 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
- 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 小林一行 委員 太田励 委員 村松陽一郎
- 6 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
寺西 慶晃	昭和59年6月25日生	平成22年12月 大阪弁護士会登録 米田総合法律事務所入所(現在) 平成27年6月 当社補欠監査等委員(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の「経営基本理念」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

企業統治の体制

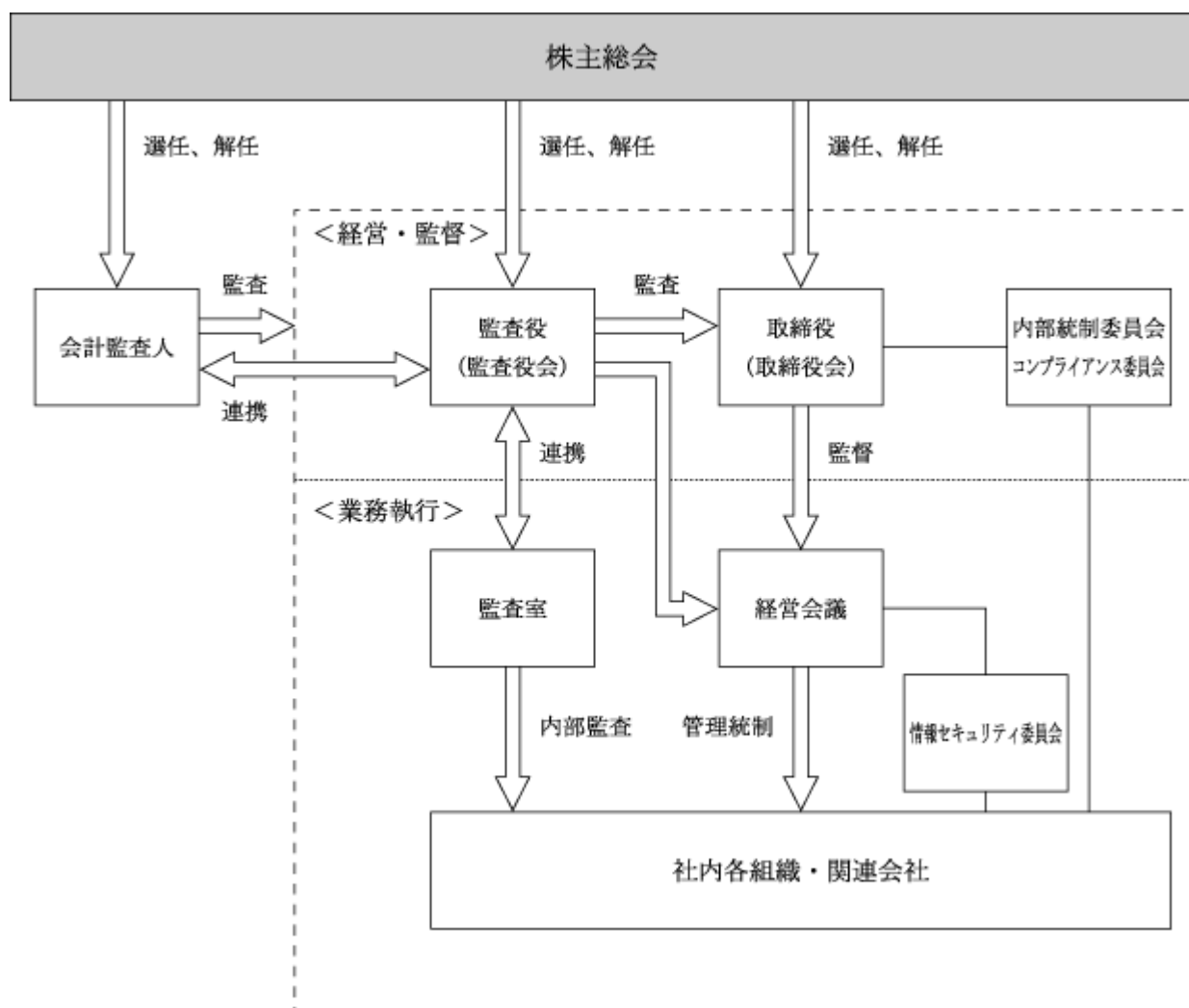
イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会は、取締役4名（内、社外取締役1名）、社外監査役3名で構成されております。月1回開催される取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決裁するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行っております。

また、当社は迅速な経営の意思決定を行うため、取締役会以外に経営会議を原則として毎月2回以上開催しております。経営会議は、取締役、執行役員及び監査役で構成されており、取締役会付議事項について事前審議するほか、重要な案件について審議・決裁しております。

ロ. 企業統治の体制図

当社の企業統治の体制ならびに内部統制システムは以下のとおりです。



ハ. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、重要事項について必要に応じ、経営会議で協議した上で取締役会に諮っており、十分な検討・審議を行う仕組みを採用しております。また、監査役3名全員が社外監査役（内、独立役員2名）であり、経営に対する監視機能の面で十分機能する体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規定が整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室による内部監査も実施されております。諸規定については必要の都度見直しを図っております。

リスク管理体制につきましては、業務上発生し得るリスクについて「職務権限規定」に基づき担当部署を定め、社内規定や実施細則・実施要領を制定すること等により対応しております。また、全社的なリスクについては、経営会議において審議・検討を実施し、リスクのコントロール及び対応を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況と連携

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しております。監査室は、監査室長と監査室員1名の計2名で構成されており、各業務執行部門の監査を行っております。監査結果はその都度、代表取締役社長へ報告され、代表取締役社長は実態の把握、業務執行の監視を行い、必要に応じて改善指示が出される体制となっております。

監査役監査につきましては、監査役会の監査方針・監査計画に従い、取締役会等の会議への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧などにより、取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、監査室と定期的な情報交換のほか、監査室が行う内部監査への同席・結果報告の受領などにより十分な連携ができる体制としております。また、監査役会は会計監査人の監査計画・監査報告の聴取及び意見交換、会計監査人による期末たな卸監査立会いなどにより十分な連携をとり、監査の実効性と効率性を確保できる体制をとっております。

内部統制については、監査室が内部統制監査及び評価を実施するほか、監査室長及び監査役が内部統制委員会の委員となっており、内部統制の適切な運用状況をモニタリングできる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は現在、社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任に関して明確な基準は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、専門性及びその独立性などを総合的に判断し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役加藤智明氏は、大建工業株式会社の取締役であり、企業経営に精通しており、会社の経営に携わったことにより培われた豊富な知識と経験等を生かして、当社の経営に対する的確な助言、監督ができると判断しております。また、当社と大建工業株式会社との資本的関係、取引関係は、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しております。

社外監査役小林一行氏は、金融機関出身者であり、長年にわたり審査業務などを経験しており、公正中立に取締役の監視ができると判断しております。また、金融機関における幅広い業務経験を生かし、社外監査役として当社の経営全般に対する的確な提言ができると判断しております。同氏は、当社と取引のある農林中央金庫の出身者であります。当社は複数の金融機関と取引をしており、同金庫に対する借入依存度も突出していないため、同金庫の当社に対する影響度は希薄であります。したがって、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れはなく、独立性に問題ないものと考えております。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、僅少であり当社との資本的関係はありません。

社外監査役太田励氏は、公認会計士としての豊富な知識を生かし、専門的な見地から公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができると判断しております。また、同氏は、平成19年に当社との顧問契約を解約しており、相同期間経過しておりますので、独立性に問題ないものと考えております。

社外監査役世良治氏は、当社の筆頭株主である兼松株式会社の企画部経営企画室副室長であり、グループ経営に関する高い見識により、公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができると判断しております。また、当社と兼松株式会社との資本的関係及び、当社と同社の子会社である兼松ケミカル株式会社との取引関係は、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しております。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、関連当事者情報に記載している事項を除き特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,780	48,780		8,000		3
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	25,200	25,200				5

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等の限度額は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額80,000千円以内、監査役の報酬等の額を年額40,000千円以内と決議をいただいております。

取締役の報酬等については、株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、当社の業績、取締役の職位及び職責に応じて毎年取締役会で決定しております。

また、監査役の報酬等についても株主総会で承認された報酬等の総額の範囲内において、監査役の協議により毎年決定しております。

株式保有状況

イ. 純投資目的以外の目的で保有する投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 617,552千円

ロ. 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
永大産業(株)	109,000	65,661	取引関係の強化
(株)池田泉州ホールディングス	132,592	61,993	取引関係の強化
上新電機(株)	56,000	44,189	株式の安定化
(株)杉村倉庫	130,000	30,829	株式の安定化
大建工業(株)	113,000	29,639	取引関係の強化
(株)紀陽銀行	17,837	22,580	取引関係の強化
(株)日新	73,000	20,283	取引関係の強化
ケイヒン(株)	15,000	2,318	取引関係の強化
三井化学(株)	7,000	1,822	取引関係の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
永大産業(株)	283,000	128,379	取引関係の強化
(株)池田泉州ホールディングス	132,592	77,481	取引関係の強化
上新電機(株)	56,000	54,905	株式の安定化
(株)杉村倉庫	130,000	38,864	株式の安定化
大建工業(株)	113,000	31,527	取引関係の強化
(株)紀陽銀行	17,837	30,353	取引関係の強化
(株)日新	73,000	22,776	取引関係の強化
ケイヒン(株)	15,000	3,184	取引関係の強化
三井化学(株)	7,000	2,630	取引関係の強化

八. 純投資目的で保有する投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

萩森 正彦 あらた監査法人

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4 名
会計士補等	5 名
その他	10 名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

八. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

監査等委員会設置会社移行後のコーポレート・ガバナンスの状況の概要

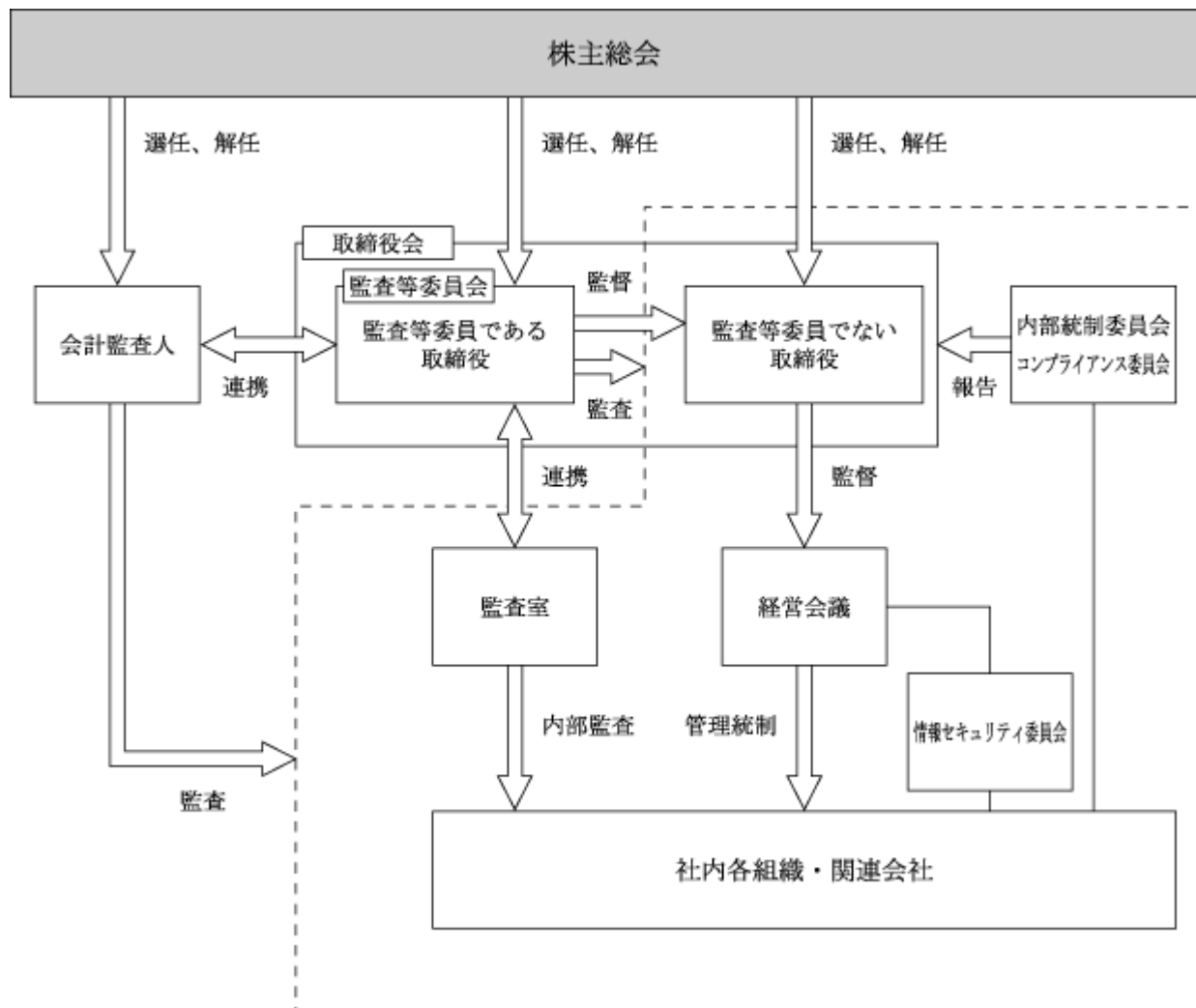
当社は、取締役会の監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項である「定款の一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。その主な変更点は、以下のとおりであります。

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社となり、取締役会は、取締役4名、社外取締役4名（内 監査等委員3名）で構成される予定であります。

ロ. 企業統治の体制図

当社の企業統治の体制ならびに内部統制システムは以下のとおりです。



八. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、重要事項について必要に応じ、経営会議で協議した上で取締役会に諮っており、十分な検討・審議を行う仕組みを採用しております。また、監査等委員である取締役3名全員（内、独立役員2名）と監査等委員でない取締役のうち1名が社外取締役であり、経営に対する監視機能の面で十分機能する体制が整っていることから、当該体制を採用いたします。

二. 内部監査及び監査等委員の監査の状況と連携

監査等委員の監査につきましては、監査等委員会の監査方針・監査計画に従い、取締役会等の会議への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧などにより、取締役の職務執行を監査しております。

監査等委員は、監査室と定期的な情報交換のほか、監査室が行う内部監査への同席・結果報告の受領などにより十分な連携ができる体制としております。また、監査等委員会は会計監査人の監査計画・監査報告の聴取及び意見交換、会計監査人による期末たな卸監査立会いなどにより十分な連携をとり、監査の実効性と効率性を確保できる体制をとっております。

内部統制については、監査等委員が内部統制委員会の委員となっており、内部統制の適切な運用状況をモニタリングできる体制となっております。

ホ. 社外取締役

監査等委員会設置会社へ移行に伴い定時株主総会終結の時をもって、監査役全員が退任いたします。監査等委員である取締役に社外監査役であった小林一行氏、太田励氏と新たに村松陽一郎氏を選任する予定であります。新たに選任予定の村松陽一郎氏は、当社の主要株主である兼松株式会社の企画部に所属しており、会社経営に対する豊富な知識を生かし、社外取締役として当社の経営全般に対する確かな提言をいただけるものと判断しております。なお、社外取締役と当社の間には、関連当事者情報に記載している事項を除き特別の利害関係はありません。

ヘ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

現在の取締役の報酬等の限度額を廃止し、監査等委員以外の取締役の報酬額及び役員賞与の総額を年額90,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬額及び役員賞与の総額を年額30,000千円以内とする旨を定款に定め、決議する予定であります。

ト. 取締役の責任免除

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができ、その賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定め、決議する予定であります。

チ. 剰余金の配当等の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定め、決議する予定であります。

リ. 取締役の定数

監査等委員である取締役以外の取締役は6名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定め、決議する予定であります。

又. 取締役選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において、監査等委員である取締役以外の取締役と監査等委員である取締役に区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定め、決議する予定であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,400		17,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の内容等を総合的に判断し、監査役会の同意を得て決定しております。なお、監査等委員会設置会社へ移行後は、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。また、同機構及び当社監査法人等が主催する研修へ積極的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,017	983,953
受取手形	1 24,368	1 142,351
売掛金	1 1,509,628	1 1,356,674
商品及び製品	855,375	998,328
仕掛品	209,120	271,334
原材料及び貯蔵品	639,394	603,823
前払費用	52,461	50,700
その他	18,883	53,329
流動資産合計	4,276,251	4,460,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,835,400	1,868,999
減価償却累計額	1,458,450	1,478,397
建物（純額）	376,949	390,601
構築物	365,878	365,878
減価償却累計額	281,457	287,487
構築物（純額）	84,421	78,390
機械及び装置	12,144,451	12,233,477
減価償却累計額	10,707,405	10,852,861
機械及び装置（純額）	1,437,046	1,380,615
車両運搬具	31,645	41,095
減価償却累計額	25,378	28,729
車両運搬具（純額）	6,266	12,366
工具、器具及び備品	156,234	154,611
減価償却累計額	138,942	133,521
工具、器具及び備品（純額）	17,291	21,089
土地	3,031,507	3,031,507
リース資産	4,236	4,236
減価償却累計額	1,059	1,906
リース資産（純額）	3,177	2,330
建設仮勘定	140,694	182,734
有形固定資産合計	5,097,354	5,099,635
無形固定資産		
ソフトウェア	7,477	6,604
電話加入権	4,082	4,082
リース資産	3,433	2,517
無形固定資産合計	14,993	13,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	506,768	617,552
関係会社株式	156,372	170,998
従業員に対する長期貸付金	4,088	3,194
会員権	8,200	8,200
その他	11,481	7,166
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	680,810	801,011
固定資産合計	5,793,157	5,913,850
資産合計	10,069,409	10,374,345
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,834	108,331
買掛金	1,815,380	1,765,727
短期借入金	1,000,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	50,000	
1年内返済予定の長期借入金	740,003	790,000
未払金	40,806	40,711
未払費用	45,900	39,905
未払法人税等	1,893	860
未払消費税等	23,381	36,246
預り金	7,395	6,560
賞与引当金	103,050	84,700
役員賞与引当金	11,700	8,000
設備関係未払金	76,142	116,279
その他	36,231	62,130
流動負債合計	4,073,720	4,159,453
固定負債		
長期借入金	1,830,000	2,060,000
繰延税金負債	196,862	192,553
退職給付引当金	290,406	99,695
環境対策引当金	20,005	20,266
長期未払金	126,590	168,673
その他	11,629	6,072
固定負債合計	2,475,493	2,547,260
負債合計	6,549,213	6,706,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	54,706	60,377
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,087,535	1,178,863
利益剰余金合計	1,142,242	1,239,240
自己株式	3,280	3,338
株主資本合計	3,482,832	3,579,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,314	59,844
繰延ヘッジ損益	7,048	28,013
評価・換算差額等合計	37,362	87,858
純資産合計	3,520,195	3,667,631
負債純資産合計	10,069,409	10,374,345

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,751,179	7,986,974
商品売上高	2,150,446	2,051,569
売上高合計	6 10,901,626	6 10,038,544
売上原価		
製品期首たな卸高	623,951	549,019
商品期首たな卸高	487,993	306,355
当期製品製造原価	7,376,460	7,072,833
当期商品仕入高	1,735,721	1,842,616
合計	10,224,127	9,770,825
他勘定振替高	2 4,829	2 8,601
製品期末たな卸高	549,019	697,229
商品期末たな卸高	306,355	301,098
売上原価合計	1 9,363,922	1 8,763,896
売上総利益	1,537,704	1,274,647
販売費及び一般管理費	3, 7 1,195,158	3, 7 1,114,924
営業利益	342,545	159,723
営業外収益		
受取利息	63	37
受取配当金	8,961	16,793
業務受託料	6 11,400	6 15,600
その他	9,274	10,437
営業外収益合計	29,699	42,868
営業外費用		
支払利息	50,400	46,046
社債利息	1,396	226
手形売却損	15,134	12,925
売上割引	6 16,560	6 16,482
その他	1,610	2,671
営業外費用合計	85,102	78,351
経常利益	287,142	124,240
特別利益		
投資有価証券売却益	34,687	
受取保険金	50,575	
退職給付制度改定益		31,387
特別利益合計	85,262	31,387
特別損失		
固定資産売却損	4 8,437	
固定資産除却損	5 35,771	5 14,333
災害による損失	7,005	
特別損失合計	51,213	14,333
税引前当期純利益	321,191	141,294
法人税、住民税及び事業税	11,740	4,664
法人税等調整額		17,077
法人税等合計	11,740	12,413
当期純利益	309,451	153,707

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,179,508	56.8	4,081,326	57.2%
労務費	1	765,088	10.4	759,973	10.7%
経費	2	2,417,854	32.8	2,293,746	32.1%
当期総製造費用		7,362,452	100.0	7,135,047	100.0
期首仕掛品たな卸高		223,129		209,120	
合計		7,585,581		7,344,168	
期末仕掛品たな卸高		209,120		271,334	
当期製品製造原価		7,376,460		7,072,833	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1 労務費の内、賞与引当金繰入額は80,800千円、退職給付費用は31,843千円であります。	1 労務費の内、賞与引当金繰入額は66,200千円、退職給付費用は43,166千円であります。
2 主な内訳は次のとおりであります。 電力費 473,503千円 燃料費 747,794 工場消耗品費 319,815 委託業務費 140,076 減価償却費 239,979	2 主な内訳は次のとおりであります。 電力費 455,745千円 燃料費 738,105 工場消耗品費 270,777 委託業務費 144,560 減価償却費 218,058
原価計算方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,343,871	50,453	951,471	1,001,924	3,196	3,342,599	
当期変動額							
剰余金の配当		4,253	46,785	42,532		42,532	
当期純利益			309,451	309,451		309,451	
自己株式の取得					84	84	
土地再評価差額金の取崩			126,602	126,602		126,602	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		4,253	136,063	140,317	84	140,233	
当期末残高	2,343,871	54,706	1,087,535	1,142,242	3,280	3,482,832	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	29,193	24,852	126,602	72,556	3,270,043
当期変動額					
剰余金の配当					42,532
当期純利益					309,451
自己株式の取得					84
土地再評価差額金の取崩					126,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120	17,804	126,602	109,918	109,918
当期変動額合計	1,120	17,804	126,602	109,918	250,151
当期末残高	30,314	7,048		37,362	3,520,195

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,343,871	54,706	1,087,535	1,142,242	3,280	3,482,832
当期変動額						
剰余金の配当		5,670	62,379	56,708		56,708
当期純利益			153,707	153,707		153,707
自己株式の取得					58	58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		5,670	91,328	96,998	58	96,940
当期末残高	2,343,871	60,377	1,178,863	1,239,240	3,338	3,579,773

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	30,314	7,048		37,362	3,520,195
当期変動額					
剰余金の配当					56,708
当期純利益					153,707
自己株式の取得					58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	29,530	20,965		50,495	50,495
当期変動額合計	29,530	20,965		50,495	147,435
当期末残高	59,844	28,013		87,858	3,667,631

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	321,191	141,294
減価償却費	256,621	234,290
環境対策引当金の増減額(は減少)	3,504	261
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,711	187,012
賞与引当金の増減額(は減少)	4,050	22,050
受取利息及び受取配当金	9,025	16,831
支払利息	51,796	46,273
受取保険金	52,747	
災害による損失	8,341	
固定資産除却損	35,771	14,333
固定資産売却損益(は益)	8,437	
投資有価証券売却損益(は益)	34,687	
売上債権の増減額(は増加)	79,085	239,108
たな卸資産の増減額(は増加)	119,103	170,052
未払消費税等の増減額(は減少)	23,381	12,865
仕入債務の増減額(は減少)	126,706	61,643
割引手形の増減額(は減少)	2,272	204,136
その他	13,232	52,873
小計	499,732	79,575
利息及び配当金の受取額	9,025	16,831
利息の支払額	51,754	47,281
保険金の受取額	52,747	
災害損失の支払額	611	5,839
法人税等の支払額	42,733	5,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,406	38,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	461	83,111
投資有価証券の売却による収入	67,334	
有形固定資産の取得による支出	365,600	196,814
無形固定資産の取得による支出	2,716	5,578
固定資産撤去に伴う支出	29,270	8,359
固定資産の売却による収入	68,647	
貸付金の回収による収入	3,273	894
その他	3,527	4,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,266	288,171

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	100,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,136,368	820,003
社債の償還による支出	168,000	50,000
配当金の支払額	42,532	56,708
自己株式の取得による支出	84	58
その他	6,157	6,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,141	267,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	142,001	16,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,018	967,017
現金及び現金同等物の期末残高	967,017	983,953

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 仕掛品及び原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械及び装置並びに車両運搬具 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失にあてるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の評価額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約取引

（ヘッジ対象）

原材料の輸入取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

当社は平成26年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行により、退職給付制度改定益として特別利益に31,387千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係るもの

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	24,368千円	142,351千円
売掛金	1,490,819	1,352,710

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,435,739千円	1,231,603千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	7,101千円	3,033千円

2 他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品、製品から販売費へ	4,829千円	8,601千円

3 (前事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。

(当事業年度)

販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃荷役費	662,993千円	611,538千円
給与賃金手当	96,298	100,032
減価償却費	14,945	14,448
役員報酬	73,080	73,980
賞与引当金繰入額	18,000	15,350
役員賞与引当金繰入額	11,700	8,000
退職給付費用	4,065	8,449
研究開発費	76,736	49,233

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	474千円	千円
土地	7,962	
計	8,437	

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	631千円	173千円
構築物	430	
機械及び装置	8,583	3,317
車両運搬具		
工具、器具及び備品	228	450
除却に伴う撤去費用等	25,897	10,391
合計	35,771	14,333

6 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	10,883,529千円	10,034,864千円
関係会社への売上割引	16,560	16,482
関係会社よりの電算業務請負収入	11,400	15,600

7 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は76,736千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は49,233千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	28,373			28,373

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	18,194	509		18,703

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加509株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,532	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,708	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	28,373			28,373

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	18,703	419		19,122

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加419株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,708	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,708	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	967,017千円	983,953千円
現金及び現金同等物	967,017	983,953

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,700	4,308	391
合計	4,700	4,308	391

(単位：千円)

	当事業年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			
合計			

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	436	
1年超		
合計	436	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
支払リース料	1,921	442
減価償却費相当額	1,607	391
支払利息相当額	160	5

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
1年内	1,544	885
1年超	2,804	1,918
合計	4,349	2,804

転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
流動資産	4,306	4,306
投資その他の資産	4,306	

(2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
流動負債	4,306	3,947
固定負債	3,947	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、主にMDFの製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております（主に銀行借入）。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入金の返済期日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「（重要な会計方針）6 ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金の状況を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行い、損益に重大な影響を及ぼすと判断した場合には、適宜取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が資金繰計画を作成し、適時更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	967,017	967,017	
(2)受取手形	24,368	24,368	
(3)売掛金	1,509,628	1,509,628	
(4)投資有価証券	279,318	279,318	
(5)関係会社株式	107,372	107,372	
資産計	2,887,705	2,887,705	
(1)支払手形	121,834	121,834	
(2)買掛金	1,815,380	1,815,380	
(3)短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(4)社債(1)	50,000	50,170	170
(5)長期借入金(2)	2,570,003	2,576,305	6,302
負債計	5,557,218	5,563,690	6,472
デリバティブ取引(3)	10,951	10,951	

- (1) 社債の中には、1年内償還予定の社債50,000千円を含めております。
 (2) 長期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金740,003千円を含めております。
 (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	983,953	983,953	
(2)受取手形	142,351	142,351	
(3)売掛金	1,356,674	1,356,674	
(4)投資有価証券	390,102	390,102	
(5)関係会社株式	121,998	121,998	
資産計	2,995,079	2,995,079	
(1)支払手形	108,331	108,331	
(2)買掛金	1,765,727	1,765,727	
(3)短期借入金	1,100,000	1,100,000	
(4)長期借入金(1)	2,850,000	2,854,184	4,184
負債計	5,824,058	5,828,242	4,184
デリバティブ取引(2)	41,848	41,848	

- (1) 長期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金790,000千円を含めております。
 (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
投資有価証券(非上場株式)	227,450	227,450
関係会社株式(非上場株式)	49,000	49,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」その他の有価証券」及び「(5)関係会社株式」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	967,017			
受取手形	24,368			
売掛金	1,509,628			
合計	2,501,015			

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	983,953			
受取手形	142,351			
売掛金	1,356,674			
合計	2,482,978			

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000					
社債	50,000					
長期借入金	740,003	570,000	570,000	460,000	230,000	
合計	1,790,003	570,000	570,000	460,000	230,000	

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,100,000					
長期借入金	790,000	790,000	680,000	450,000	140,000	
合計	1,890,000	790,000	680,000	450,000	140,000	

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式49,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	237,643	136,815	100,828
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	149,046	202,773	53,727
合計		386,690	339,589	47,101

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 227,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	67,827	34,687	
合計	67,827	34,687	

当事業年度(平成27年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式49,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	381,489	270,077	111,411
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	130,611	152,622	22,011
合計		512,100	422,700	89,400

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 227,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	852,716		10,951

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	976,905		41,848

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、平成26年4月1日に確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	329,117	290,406
退職給付費用	49,527	33,183
制度への拠出額	88,238	44,655
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		179,239
退職給付引当金の期末残高	290,406	99,695

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	775,459	484,513
年金資産	485,052	384,818
	290,406	99,695
非積立型制度の退職給付債務		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	290,406	99,695
退職給付引当金	290,406	99,695
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	290,406	99,695

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度49,527千円 当事業年度33,183千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,827千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,174千円	1,967千円
賞与引当金	40,896	30,646
減価償却費	10,184	11,707
退職給付引当金	103,501	32,161
会員権評価損	13,961	12,637
投資有価証券評価損	23,230	21,027
環境対策引当金	7,129	6,538
たな卸資産評価損	2,530	1,002
繰越欠損金	242,628	222,548
その他	15,366	32,477
評価性引当額	461,603	372,715
繰延税金資産計		
繰延税金負債		
土地再評価差額金	180,075	162,997
繰延ヘッジ損益	3,903	13,835
有価証券評価差額金	16,786	29,555
繰延税金負債計	200,765	206,388
繰延税金負債の純額	200,765	206,388

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金又は益金に算入されない項目	1.28	1.49
住民税均等割	1.43	3.26
評価性引当額の増減額	33.79	62.94
税率変更による影響額	0.77	14.72
その他	2.51	0.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.66	8.79

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が19百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2百万円増加し、法人税等調整額が17百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
C & H(株)	10,883,529

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
C & H(株)	10,034,864

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社の関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大建工業(株)	大阪市 北区	13,150	内装建材、 住宅機材、 産業用途資 材などの製 造販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.9	MDFの仕入 役員の兼務	MDFの仕入	1,588,774	買掛金	195,673

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大建工業(株)	大阪市 北区	13,150	内装建材、 住宅機材、 産業用途資 材などの製 造販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.9	MDFの仕入 役員の兼務	MDFの仕入	1,648,639	買掛金	182,940

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	C & H(株)	大阪府 岸和田市	100	MDF商品の 販売	(所有) 直接 49.0 (被所有) 直接	製品・商品 の販売 業務の請負 役員の兼務	製品・商品 の販売 業務の請負 売上割引	10,883,529 11,400 16,560	受取手形 売掛金 未払金	24,368 1,490,819 20,311

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品・商品の販売についての取引条件は、双方協議の上決定した販売価格によっております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	C & H(株)	大阪府 岸和田市	100	MDF商品 の販売	(所有) 直接 49.0 (被所有) 直接	製品・商品 の販売 業務の請負 役員の兼務	製品・商品 の販売 業務の請負 売上割引	10,034,864 15,600 16,482	受取手形 売掛金 未払金	142,351 1,352,710 19,361

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品・商品の販売についての取引条件は、双方協議の上決定した販売価格によっております。
 2. 業務請負についての取引条件は、業務の負荷等を勘案し、双方協議の上決定しております。
 3. 売上割引については、市場金利等を参考に決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他の 関係 会社 の子 会社	兼松ケミカル (株)	東京都 中央区	300	商社	(所有) 直接 (被所有) 直接	原材料の 仕入	原材料の 仕入	2,139,488	買掛金	1,157,386

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他の 関係 会社 の子 会社	兼松ケミカル (株)	東京都 中央区	300	商社	(所有) 直接 (被所有) 直接	原材料の 仕入	原材料の 仕入	2,099,926	買掛金	1,163,091

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	124.15円	129.35円
1株当たり当期純利益金額	10.91円	5.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	309,451	153,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	309,451	153,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,354	28,354

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,520,195	3,667,631
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,520,195	3,667,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,354	28,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,835,400	35,950	2,351	1,868,999	1,478,397	22,124	390,601
構築物	365,878			365,878	287,487	6,030	78,390
機械及び装置	12,144,451	141,915	52,889	12,233,477	10,852,861	195,028	1,380,615
車両運搬具	31,645	9,450		41,095	28,729	3,350	12,366
工具器具備品	156,234	7,390	9,013	154,611	133,521	3,142	21,089
土地	3,031,507			3,031,507			3,031,507
リース資産	4,236			4,236	1,906	847	2,330
建設仮勘定	140,694	238,724	196,684	182,734			182,734
有形固定資産計	17,710,047	433,430	260,939	17,882,539	12,782,904	230,523	5,099,635
無形固定資産							
ソフトウェア	253,042	1,978		255,020	248,416	2,851	6,604
電話加入権	4,082			4,082			4,082
リース資産	4,577			4,577	2,059	915	2,517
その他	24,832			24,832	24,832		
無形固定資産計	286,535	1,978		288,513	275,308	3,767	13,204

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	工場建屋西壁	21,260千円
機械及び装置	サイロアウトフィードC V	36,110
	パンク検知器	10,160
	ラフカットサーボ制御装置	8,450
	ダスト回収装置	6,338
車両運搬具	フォークリフト	9,450
建設仮勘定	主に機械及び装置の取得によるものであります。	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	パンク検知器	10,621千円
	仕上集塵装置	11,719
	ロータリバルブ用ローター	7,012

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第8回無担保社債	平成21年 8月31日	50,000		1.10	無担保	平成26年 8月29日
合計		50,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,100,000	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	740,003	790,000	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	6,157	5,798		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,830,000	2,060,000	1.24	平成28年4月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,773	2,974		平成28年4月～ 平成29年9月
合計	3,584,933	3,958,773		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	790,000	680,000	450,000	140,000
リース債務	1,850	1,124		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,100				6,100
賞与引当金	103,050	84,700	103,050		84,700
役員賞与引当金	11,700	8,000	11,700		8,000
環境対策引当金	20,005	261			20,266

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,491
預金の種類	
当座預金	980,484
普通預金	1,977
計	982,461
合計	983,953

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C & H(株)	142,351
合計	142,351

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年6月	2,637
平成27年7月	139,713
合計	142,351

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	415,198
平成27年5月	490,416
平成27年6月	261,050
平成27年7月	64,937
合計	1,231,603

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C & H(株)	1,352,710
その他	3,964
合計	1,356,674

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
1,509,628	10,841,627	10,994,582	1,356,674	89.0	48.2

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留日数 = $\frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

d 商品、製品、仕掛品

区分	商品(千円)	製品(千円)	仕掛品(千円)
NT	177,571		
CW	76,433		
スターウッド		337,510	151,258
スターウッドTFB		359,719	119,580
その他	47,092		495
合計	301,098	697,229	271,334

e 原材料

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
チップ	264,519	その他	4,125
接着剤	24,294		
ワックス	11,725	合計	304,664

f 貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
機械部品、ベルト等	292,989	キャッチャー剤	682
サンドペーパー	1,566	その他	3,476
潤滑油	444	合計	299,159

g 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
サシヒロ(株)	225,250
永大産業(株)	128,379
(株)池田泉州ホールディングス	77,481
上新電機(株)	54,905
(株)杉村倉庫	38,864
その他	92,671
計	617,552

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナイス(株)	19,727
(株)鯉丸	14,524
柴工業(株)	9,628
(株)西清商店	8,047
凸版印刷(株)	6,751
その他	49,650
合計	108,331

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	27,360
平成27年5月	24,204
平成27年6月	23,649
平成27年7月以降	33,117
合計	108,331

b 買掛金

相手先	金額(千円)
兼松ケミカル(株)	1,163,091
大建工業(株)	182,940
大阪ガス(株)	73,004
関西電力(株)	41,665
活材ケミカル(株)	39,597
その他	265,427
合計	1,765,727

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,447,796	4,817,970	7,526,047	10,038,544
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	104,045	95,206	118,758	141,294
四半期(当期)純利益金額 (千円)	102,831	92,841	115,244	153,707
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.63	3.27	4.06	5.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.63	0.35	0.79	1.36

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。 http://www.hokushinmdf.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月19日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月19日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月1日近畿財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月4日近畿財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月2日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年7月2日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクシン株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ホクシン株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。